

堺商工発第 号

令和3年7月 日

経済産業大臣 梶山 弘志 様

堺商工会議所

会 頭 葛村 和正

## 令和3年度中小企業施策に関する要望(案)

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大とその影響の長期化により、未曾有の大打撃と混乱が生じています。

中小企業は、この苦境を乗り越え、事業継続を図るべく、資金繰りや雇用維持に懸命に取り組んでいますが、コロナ禍の影響から未だ立ち直れない状況にあります。

また、「カーボンニュートラル」やさらに加速する「デジタル革命」等、経済産業構造が大きな変化を迎える中、コロナ禍からの再起をかける中小企業においても、新たな取組を行うことは必要不可欠であります。

このような状況の中、コロナ禍により顕在化したわが国の課題を踏まえ、経済の早期回復を図るべく、「事業継続支援策の継続・強化」、「中小企業の飛躍的成長に繋がる支援の強化」が急務となっています。

そこで、今回、事業継続・強化に関する施策、中小企業の新たな設備投資を後押しする施策、IT・デジタル化、カーボンニュートラル、パートナーシップ構築宣言等に関して、令和4年度の中小企業施策に係る要望事項を取り纏めましたので、以下の事項について、特段のご配慮をお願いいたします。

## 1. 金融関係

### (1) 政府系金融機関等による円滑な融資の借換、返済期間の延長等、柔軟な対応による資金繰り支援の強化による事業継続の実現 ※

多くの中小企業・小規模事業者は政府系金融機関等の無利子・無担保融資にて一時的に資金繰り改善を行うも、新型コロナウイルス感染症の影響がこれ以上長期化した場合、元金返済が開始されると、資金繰りがより一層苦しくなることが想定される。

ついては、中小企業・小規模事業者に対しての資金繰りを強化し、事業継続を図るため、政府系金融機関等の円滑な融資の借替や返済期間の延長等、柔軟に対応されたい。

### (2) 「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール制度」の延長 ※

既往債務の支払いに苦しむ中小企業・小規模事業者を支援するため、中小企業再生支援協議会による既存の借入金について最大1年間の返済猶予が受けられる「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール制度」が設けられ、現在での利用者からの満足度は高いものの、令和3年度にて同制度は終了予定となっている。

ついては、中小企業・小規模事業者の資金繰り改善を支援するための同制度を令和4年度も引き続き継続されたい。

## 2. 補助金関係

### 各種補助金制度内容・対象要件の単純化、申請手続きの簡素化、審査期間、補助金支払いの迅速化 ※

補助金の申請手続きは一部簡素化されたものの、制度内容や要件が複雑化し、初めて申請をする中小企業・小規模事業者が独力で内容を理解し申請することは困難である。

また、コロナ禍での中小企業・小規模事業者の資金繰りが厳しい中、申請から採択結果が出るまでの期間や報告書提出後の補助金支払いまでの期間に対し、長い期間を要しているため、早急に資金が必要な事業所の資金繰りを圧迫しているケースが見受けられる。

ついては、中小企業・小規模事業者が製品開発、設備の導入、HP作成等を積極的に行えるよう、どの制度で申請が可能であるかを自ら理解できるレベルにまで単純化し、申請手続きの一層の簡素化を図るとともに、補助金事務局での審査や補助金支払が迅速に対応していただけるよう環境を整備されたい。

## 3. 雇用関係

### (1) 雇用調整助成金の特例措置を制度化する等、柔軟な対応による雇用維持の実現 ※

コロナ禍の中で、雇用調整助成金の特例措置は、申請の簡略化、助成率及び助成額の引き上げ等、休業を余儀なくされた従業員の雇用維持を図る中小企業にとって重要な施策であるが、コロナ禍においての時限措置となっている。

ついては、新型コロナウイルス感染症同様に、今後の経済活動に大きな影響を与える事象の発生に備え、雇用調整助成金の特例措置を制度化する等、柔軟な対応を図られたい。

## **(2)健康経営に取り組む中小企業等に対して、各種補助金等のインセンティブの付与 ※**

中小企業・小規模事業者の健康経営の取組を推進するため、各自治体や金融機関において様々なインセンティブ措置が講じられているものの、健康経営に取り組んでいる中小企業・小規模事業者の割合は約2割に留まっている。

ついては、更なる普及促進のため、健康経営に取り組んでいる企業に対して、雇用に係る各種補助金等のインセンティブの付与を図られたい。

## **4. IT・デジタル化関係**

### **(1)IT 導入補助金の要件緩和(カスタマイズ費用、ハードウェア購入費用の対象化) ※**

IT 導入補助金は事前に用意された IT ツールの中から選択し、デジタル化を進めていくものであり、カスタマイズに係る費用に関しては補助対象外となっている。さらに、パソコンやタブレット等のハードウェアの導入については、一部レンタルという形で認められているものの、基本的には対象外となっており、中小企業の身の丈にあったデジタル化の阻害要因となっている。

ついては、パッケージ化されたものだけでなく、カスタマイズに係る費用に関しても補助対象とされたい。さらに、パソコンやタブレット等のハードウェアの導入費用を補助対象とされたい。

### **(2)キャッシュレス決済手数料の諸外国並みへの抑制指導**

レジ回りの労働生産性の向上、現金管理業務の効率化、インバウンド需要の取り込み、顧客管理・売上分析による販売促進のために、キャッシュレス化の普及は不可欠ですが、中小企業・小規模事業者にとって、キャッシュレス決済手数料は大きな負担となっている。

ついては、キャッシュレス決済手数料について、諸外国並みに抑制するよう指導の徹底を図られたい。

## **5. BCP(事業継続計画)関係**

### **(1)BCP 関連の設備投資に係る補助金の創設**

中小企業の経営課題における災害対策の優先度は必ずしも高くなく、「BCP がわからない」「策定するノウハウがない」中小企業にとっては敷居が高く、策定を断念するケースが見受けられ、BCPを策定した中小企業は全国的にも依然として2割程度に留まっている。

ついては、策定されたBCPを実践するために必要な蓄電池や、安否確認システム等の設備導入に使用できる補助金を創設されたい。

### **(2)マスメディア等を活用し、国主導による全国的な啓発活動の強化 ※**

近年の地震や集中豪雨に伴う川の氾濫、土石流の発生等での自然災害の脅威についての報道と併せて、国が主導となり、事業継続そして災害対策として中小企業の BCP 作成の重要性についてマスメディア等を活用し、全国的に啓発されたい。

## 6. 創業関係

### (1) 通年公募の創業補助金の創設

創業補助金は令和元年度で廃止となり、創業前の時点で申請可能な国の補助金制度がなく、创业者の1番の課題である資金調達を後押しするには至らないため、開業率が伸び悩んでいる。

については、创业者の輩出を後押しすべく、创业者の創業時期に配慮し、公募期間を通年とする等、创业者にとって使い勝手の良い補助金を創設されたい。

### (2) マル経融資の創業1年未満の事業者の対象化 ※

小規模事業者の資金繰りにおいて、小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)制度は有効な制度の一つですが、現在の制度では創業1年未満の小規模事業者はマル経融資制度が利用できない状況にある。

については、1年未満の小規模事業者も融資の対象とし、経営が不安定な1年未満の小規模事業者の資金調達の支援を図られたい。

## 7. 事業承継関係

### (1) 事業承継・引継ぎ補助金の申請要件の緩和・申請期間の長期化

事業承継・引継ぎ補助金の申請要件として、事業承継時に経営革新や事業転換等の新たな取り組みを実施することが要件となっており、活用するには依然としてハードルの高い補助金制度となっている。

また、事業承継の性質上、関係者間の合意形成を得るための調整に時間を要するため、短い申請期間では申請が困難である。

については、円滑な事業承継を推し進めるため、事業承継時に一定の労働生産性の向上が見込まれる取り組みとする等、申請要件の緩和並びに申請期間の長期化を図られたい。

### (2) 事業承継・引継ぎセンターの利用促進、民間支援機関との連携強化 ※

今年の4月から事業承継ネットワークと事業引継ぎセンターが統合され、「事業承継・引継ぎセンター」として安定した支援の確保、継続的な支援が可能となったが、事業承継・引継ぎセンターの中小企業への認知度が2割以下であり、また、金融機関等の民間支援機関に対して、相談情報をデータ化したNNDBの開放化の意見が挙げられている。

については、国が主導となり、事業承継・引継ぎセンターの存在感を全国的に広めるための更なる広報活動の強化を図られるとともに、事業承継を円滑に行うために民間支援機関との連携を強化されたい。

## 8. カーボンニュートラル関係

### (1) カーボンニュートラル関連の設備投資に係る補助金の創設 ※

カーボンニュートラルの実現に向け、中小企業が省エネルギー対策を講じるに際し、多額の設備導入資金が必要であるため、電化設備の普及、設備の効率化等に伴う設備投資への補

助金を創設されたい。

## **(2)「3E+S」を前提とした現実的・合理的な電力の安定供給の実現 ※**

コロナ禍における中小企業を取り巻く経営環境等を鑑みると、エネルギーコストのさらなる上昇は中小企業の経営を圧迫し、産業競争力の低下に繋がる恐れがある。

については、カーボンニュートラル実現に向けては、「3E+S」(安定性・経済性・環境・安全性)を前提とし、原子力・火力・再生エネルギー等のエネルギーミックスによる現実的・合理的な電力の安定供給を実現されたい。

## **9. SDGs関係**

### **(1)補助金等のインセンティブの付与、国主導による全国的な啓発活動の強化 ※**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、以前とは違った組織や地域社会の在り方が求められている状況にあり、それら社会問題に対する企業経営という点において SDGs の重要性は一層高まっている。

SDGsは、CSR(企業の社会的責任)に繋がり、企業のブランドイメージ向上と国際的にも高く評価され、持続的発展に繋がることから、中小企業が取り組むことは重要である。しかしながら、中小企業の認知度は低く、まだまだ広く浸透しているとは言えない状況にある。

については、中小企業の SDGs への取組を加速させるため、認知度向上に向けて分かりやすく取り組みやすいことを全面的にした広報啓発を行うとともに、取組を行った企業に対しての各種補助金等のインセンティブを付与されたい。

## **10. パートナーシップ構築宣言関連**

### **(1)取引適正化と新しい価値創造実現に向け、特に大企業に対しての積極的な宣言企業の登録の推進 ※**

新型コロナウイルス感染症の影響等、経営環境の悪化のしわ寄せが、一方的に中小企業に及ばないよう、中小企業と大企業が共存共栄し、「下請取引の適正化」「付加価値向上の取組」を強く推進し、中小企業の付加価値を向上させる必要がある。

しかしながら、中小企業にとっては、宣言を行うことで大企業との取引関係において支障が生じることを懸念し、宣言に至らないケースが多い。宣言を行っている「パートナーシップ構築宣言」登録企業全国約1,200社の内、大企業の割合は約2割に留まっている。

については、中小企業の増加した付加価値を、取引価格に転嫁できるよう、大企業と中小企業が協力して適正な価格を実現し、新たに協業による価値の創出などを目指していくため、特に大企業に対して積極的に「パートナーシップ構築宣言」に登録するよう促進されたい。

### **(2)宣言企業に対し、「下請け G メン」等活用した管理体制強化による取組の実効性の向上**

「取引条件のしわ寄せ防止」「取引先との共存共栄」「親事業者と下請け事業者の望ましい取引慣行の遵守」に取り組む「パートナーシップ構築宣言」を宣言した企業に対して、中小企業庁が設置する「下請け G メン」「下請けかけこみ寺」等を活用し、宣言した企業に対しての監視・管理体制の整備を図り、取組の実効性の向上を図られたい。

以 上